

(様式 1-3)

福島県 (川内村) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	放射線相談員配置事業	事業番号	(3) 23-2
交付団体	川内村	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	(5,163 千円) 10,169 (千円)	全体事業費	(5,163 千円) 10,169 (千円)		
再生加速化に関する目標					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により長期避難された住民が、帰村後も村で心身共に健康な生活できるよう、専門家による放射線への不安払拭のため健康教育や健康相談、戸別訪問を実施し、住民が村内で安心して生活できることを目標とする。</p> <p>(1) 住民が放射線の健康影響について正しく理解し安心して村内で生活が送れるよう、専門家による医学的な見地から講演会や健康相談会を実施し、また常時相談できるアドバイザーとして村の健康事業への助言やデータ分析業務を委託する。</p> <p>(2) 帰村住民には高齢者も多いことから、地域で高齢者を見守りサポートする体制を構築するために専門家を招へいして会議を実施し、帰還後も安心していきいきと生活できる地域を作り再生を図る。</p> <p>(3) 帰村した住民の中には、日々の低線量被ばくに対する不安を抱えている人もいる。そうした住民が放射線に関して常時相談できる体制を整え、少しでも不安の軽減に繋げることができるよう、放射線の専門家を相談員として村に配置し、戸別訪問や調査を行うことで村民の帰村後のケアを強化する。</p>					
事業概要					
【概要】					
総費用： 5,006 千円					
(1) 放射線見守り事業					
・ 講演会 (放射線教育)					
・ 健康アドバイザー業務					
・ 線量調査と個別訪問・相談業務					
(2) 生涯元気事業					
「川内村高齢者いきいきなり隊ふやし隊」会議の実施					
(3) 放射線相談員配置事業					
・ 除染事後モニタリング調査					
・ 相談業務、戸別訪問					
【内訳】					
(1) 放射線見守り事業					
◎東京大学医科学研究所 坪倉正治 先生					
・ 小中学校等での放射線教育 (年 2 回)					
・ 健康アドバイザー業務：内部被ばく検査を中心とした事業 (通年)					
◎長崎大学 高村 昇 教授					
・ 健康アドバイザー業務：土壌等環境、甲状腺等に関することを中心とした事業 (通年)					
(2) 生涯元気事業					
◎長崎大学 井口 茂 教授					
・ 地域見守り体制作り・高齢者の生きがい作り、健康寿命延伸の体制作りを中心とした事業 (通年)					
(3) 放射線相談員配置事業					
◎放射線取扱主任者 技師 1 名					

・継続的に放射線量の調査測定と通しながら、個別訪問や集落懇談会等で健康影響・放射線防護に関する説明を行う（通年）

『第四次川内村総合計画』

P38. [Ⅱ] 村民一人ひとりが輝く村、1. 健康で安心して暮らせる村づくり (1) 健康福祉・地域医療の充実と健康づく

り ①「現状・帰村が進みつつあるものの依然として避難先にいる方々が多く、自宅と避難先の双方での多様な健康課題に対応するため、保健師等の増員が必要な状況にある。」

P39. ②「課題・原子力発電所事故により、村民が避難し、平成 24 年 4 月以降も子ども世帯の帰村が進んでいない状況にある。子どもを有する親世代に、除染の結果や放射能に関する情報を積極的に発信し、安心して子育てできる環境であることを、広く認識されるように公表することが重要である。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、当該箇所及び概要も記載してください。

当面の事業概要

<平成 27 年度> ※再生加速化交付金第 7 回に申請

(1) 放射線の見守り事業

- ・講演会（放射線教育）
- ・健康アドバイザー業務
- ・線量調査と個別訪問・相談

(2) 甲状腺検査／検査結果返却・相談会

総費用： 5,163 千円（申請時）

<平成 29 年度>

(1) 放射線見守り事業

①小中学校での教育 ②健康アドバイザー業務委託 ③線量調査と個別訪問・相談

(2) 生涯元気事業

「川内村いきいき高齢者なり隊増やし隊会議」

(3) 相談員配置事業 1 名

(4) 甲状腺検査、結果返却・相談会

（甲状腺検査については福島県が隔年実施しており、H29 年度は福島県が実施しないため村が実施する。）

地域の再生加速化との関係

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う全村避難から 5 年目を迎えるが、帰村率は約 6 割となっている。放射線に関する正しい情報を住民同士の会話の中で語られることによって健康不安の払拭が図られ、もって帰還促進の波及となることが考えられる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性